

多角的核戦力 (MLF) 構想とウィルソン政権の 外交政策、1964 年

芝 崎 祐 典

1. はじめに

地理的な近接性にもかかわらず欧州大陸には深くコミットしないという外交態度がイギリスの伝統であるとししば言われてきた。こうした外交態度はイギリス帝国が盛んであった時代にはバランスサーとしての外交術の巧みさの表れとして賞賛されることもあったが、戦後、イギリス帝国の解体が鮮明に露呈してくるにしたがって大陸関与への消極的態度は批判の対象となっていく。とりわけ大陸において具体化し始めた欧州統合への関与が消極的であったことが批判の根拠として取り上げられる場合が多い。

少なくとも欧州統合の流れに自国を関与させようと「表向きの態度」が最初に变化した象徴的外交行動が、1961年のマクミラン政権によって行われた EEC 加盟申請であったといえよう。この試みは結局 1963年にドゴールの拒否によって失敗に終わる。しかし、その後もイギリスは二回の加盟申請を試み、ようやく 1972年に加盟条約調印にこぎつける。最初の加盟申請についてはすでに多くの研究が様々な側面を明らかにしているが²、第一次加盟申請失敗から加盟が承認されるまでの約 10 年間、とりわけ 1960年代ウィルソン政権期のイギリス外交の中で、欧州加盟という外交議題がどのような位置を占めてきたのかについては必ずしも明らかにされていない。加盟承認へ至るイギリスの欧州共同体への関与がどのように行われていったかを明らかにすることは、1960年代イギリス外交を国際政治史上に位置付けるために必要であるとともに、その後の欧州統合史を把握していく上でも欠かせない作業であると考えられる。しかしイギリスの大陸関与を考察するためには、対欧州共同体政策の分析のみでは不十分である。イギリスの欧州大陸関与への消極的態度の一つの大きな要因ともなってきた「世界的役割」という発想が同国の外交政策の根底に流れていたと考えられるためである。

1960年代イギリスの世界での影響力はさらに衰退の度合いを深めていった。そうした状況の中で 1963年、フランスに欧州共同体加盟を拒否され、世界における影響力行使のための有力な外交的手立てが見当たらないままに 1964年 10月、ウィルソン労働党政権は発足した。新政権は発足当初から様々な領域において問題を抱えていたが、外交領域においては核防衛問題がひとつの大きな問題として存在していた。巨大な破壊力を持ち世界的に影響を及ぼしうる核兵器による防衛問題に取り組むことは、純粹に国防政策上の問題への対応であると同時に、イギリスにとっては世界の中で自国をどう位置づけるかについての作業をも意味するものであった。

本稿では、1960年代イギリスの欧州大陸関与を考察する基礎的作業として、マクミラン政権による第一次加盟申請失敗後、ウィルソン労働党政権初期におけるイギリスがどのような方向へ向かい、「世界的役割」と対欧州関与がどのように位置づけられようとしていったのかについて、すなわち「役割なき時代」³ともいうべき状況にあったイギリスはどのような方向を模索していたのかについて、当時主要国間で大きな問題となっていた核防衛問題を通して描くことを試みたい。

2. ウィルソン政権発足当初における核防衛問題の背景と性格

1950年代後半、ソ連側による中距離ミサイル及び大陸間弾道ミサイルの配備に直面してアメリカとNATO諸国は欧州配備の核を増強することを選択し、ソア(Thor)ロケットをイギリスに配備した⁴。それと同時にNATO諸国内における核協力の拡大についての議論が始まった⁵。当時西ドイツの首相だったアデナウアー(Konrad Adenauer)は次の二つの理由から、西ドイツへの核の配備に反対した。第一にそれは不必要な緊張をソ連との間にもたらす恐れがあること、第二に西ドイツ国内及び近隣諸国の世論に照らして、それは政治的に受け入れられるものではないということであった。一方国防相シュトラウス(Franz-Josef Strauß)は連邦共和国を西側の核計画に参画させることを要求し、核弾頭を含めて近代兵器技術を最終的には装備したいと主張していた⁶。こうした西ドイツの状況と並んでイギリスやフランスが独自の核抑止体制を構築する動きもみられ始めた。このような同盟内の問題への対応として打ち出されたのが「多角的核戦力(MLF; the multilateral forces)」構想であった。

アイゼンハワー政権によって打ち出されたMLF構想は⁷、NATOの枠組みにおける米欧の混成成員による核戦力の枠組みを構築しようとする構想であった。そうした枠組みを作ることによってアメリカは、同盟にとって戦略核兵器をより信頼性の高いものにして、弛緩を見せ始めていた西側同盟の引き締めを目指そうとした。その背景にはすでに述べたように東欧に配備されたソ連側の中距離ミサイルの脅威が増大してきているという認識があった。東側勢力に対抗するために、西欧配備のアメリカ中距離兵器が増強されるとするならば、欧州各国政府はそうしたアメリカの核計画に対してなんらかの影響力を持っておきたいと望むのは当然であり、他方アメリカ政府は西欧防衛の負担を欧州にも負わせたいと考えていた。しかしアイゼンハワー政権期においては、MLFは構想に終わった。

続く数年間、特に1962年からNATO戦略の要となる「柔軟反応(flexible response)」の要素が変更され、欧州への限定されたソ連攻撃に対して通常兵力で対応することが想定される中で、このMLF構想はさらに発展していった⁸。

このようにアメリカがMLF構想を発展させていった原動力は、西側同盟が弛緩し、他国が核武装するかもしれないという懸念に対応するために「核の共有(nuclear sharing)」に軍事的な必要性を見ていたところにあった。それと同時に、MLFが持たされていたドイツ問題への対処という要素、すなわち西ドイツの核への野心を事前に封ずるために、NATOの欧州配備核の運営を多国間組織にゆだね、そこに西ドイツを参加させるのが望ましいという議論があり、こうした発想はMLF支持派によって積極的に論じられた。

一方イギリスは MLF に対しては懐疑的であった。混成成員という形式の実行可能性への疑念が存在する一方で、「ドイツの指が引き金にかかる (German finger on the trigger)」ことへの懸念も存在した⁹。またそのようなシステムにおけるイギリスの役割についての政治的な考慮も重要であった。イギリスがブルー・ストリーク (Blue Streak) 計画を放棄した後、アメリカがスカイボルト (Skybolt) (イギリスが代用品としてアメリカから購入を希望していた) をキャンセルするという事態に直面し、厳しい交渉の後、結局はナッソー合意に達するという経緯が英米間にあったためである。この合意はイギリスが潜水艦搭載のポラリスミサイルを有利な条件で購入できることを確約するものであった¹⁰。しかし、合意の一部に従ってイギリスは MLF に貢献しなければならなかった¹¹。

イギリス政府が MLF に賛同しなかったより本質的な理由は、それが独自の核抑止力保有への道の妨げになるからであった。すなわちアメリカは MLF によって核拡散を最小限に抑えることを意図していたのであり、イギリスにとって同構想の受け入れは、アメリカの意図した体制に自国が組み込まれることを意味したからである。ワシントンと密接な関係を持つておくことは確かにイギリス外交の基礎であったが、それ以上にアメリカの構想の下に自国が独自の核抑止力を持っていないことを嫌ったのである。こうしたことから保守党は MLF の実践的な面、すなわち費用とソ連攻撃に対する海上船舶の脆弱性などを問うことによって、MLF の具体化を遅らせる策を講じてきた¹²。

フランスでは、ドゴール政権がアメリカ優位の枠組みに反対し、その外側に立つという態度をとっており、当然 MLF には反対の立場をとっていた¹³。他方最も熱心に MLF を支持したのは西ドイツであった。それは自国が核計画に関与できるからという理由のみならず、西ドイツの防衛に関連してアメリカと緊密な関係を持てる見込みが出てくるからであった¹⁴。欧州に配備された既存の核兵器はソ連に対する一定の対抗力となっていたものの、当時のソ連の核攻撃能力を考慮するとアメリカの安全保障上の信頼性は説得力に欠けるものであり、その点からしても連邦共和国にとって MLF は非常に魅力的な構想だった。こうした状況において多角的核戦力があり得る政策の代替案となった¹⁵。それと同時に、MLF を通じた米欧協力はアメリカが欧州から撤退するのを防ぐ手立てともなり得るものであった。MLF へ参加すれば NATO 戦略への西ドイツの影響力を増大させることが可能となり、そうなれば相対的に西ドイツの地位と威信を増すことになるだろうと考えられた。1960 年代に入って、国際関係における対等性は西ドイツの政治思考において重要な要素になっていた¹⁶。

このように西ドイツは、MLF を巡って防衛・外交面においてアメリカに比重を置いた政策を選択していた¹⁷。外相シュレーダー (Gerhard Schröder) と並んで、大西洋派であった国防相のハッセル (Kai-Uwe von Hassel) は、政府レベルでのコミュニケーションや定期的な連絡を通して西ドイツの軍事力を NATO へより強く統合することを主張している¹⁸。しかしながら西ドイツ政府の安全保障面における方向は、いくつかの重要な点でアメリカやイギリスと異なっていた。第一に、西ドイツにとってはアメリカの東西対立の安定化政策は再統一の観点から受け入れがたいものであるという点である。現状維持の容認を条件として東西関係が改善(兵器管理も含めて)される以上、西ドイツとしてはその流れを受け入れることは出来なかった。第二に、主にイギリスによって進め

られてきた軍備管理や核実験禁止条約の重要な段階のほとんどは、西ドイツにとって非常に重要な含意をもっていたという点である。なぜなら東ドイツの公式承認の問題、すなわち条約へ同意することは東ドイツを国家として承認することに道を開いてしまうことになるという問題があったからである¹⁹。軍備管理やデタントのような国際的に「望ましい」方向への展開と、単独代表の要求という西ドイツにとっての基本的問題は、たびたび西ドイツと英米との間に緊張をもたらすことになった。このような状況は大連合政権以後、とりわけブランド（Willy Brandt）によって東方政策が展開されるあたりから徐々に変化していくことになる。

3. ウィルソン政権の発足

3.1 経済的苦境

1964年10月の総選挙において、イギリスが世界における「第一級」の国であり続けるためには独自の核抑止力を維持することが必要だと論じていた保守党を破り、13年間野党だった労働党がわずかに4議席の僅差で政権についた。労働党は総選挙のスローガンに「新しい英国」を掲げ、社会の近代化や科学技術などがイギリスの将来にとって重要な役割を持つことを強調した。また労働党はイギリスの核抑止力（the British nuclear deterrent）は真に独立したものではなく、ナッソー合意（the Nassau agreement）は再交渉される必要があること、さらにイギリスの通常兵力、コモンウェルス、スエズ以東の役割などの重要性を主張した²⁰。

しかしこの時期のイギリス経済の状態は深刻化しつつあった。1963年のイギリスは5%を越える経済成長を示し、失業率は1964年には1.5%にまで減少していたものの、生産性の向上や輸出増加を伴わない成長であったため、巨大な国際収支の赤字を生むこととなった。また労働党が政権についたことによる警戒感などによってポンド売りが生じ、ポンド危機が深刻化していった。保守党からの膨大な国際収支の赤字を引き継いで発足することとなったウィルソン政権が、発足後直ちに直面した最大の問題は財政問題であった。新内閣は実際8億ポンドの国際収支赤字を抱えており、これは当初ウィルソン（Harold Wilson）が予想していたよりもはるかに額の大きいものであった。こうした状況に対して取り得る政策の一つにポンド切り下げという施策があり、これを主張する意見もあったものの、ウィルソンは「英国の世界における役割」にこだわり、ポンド切り下げは国際的影響力の低下につながると考え、切り下げの実行を避けようとした²¹。蔵相キャラハン（James Callaghan）も、ポンド切下げはかえって輸入を増加させることになり国際収支に対して負の影響を及ぼすことになるとして、ポンド切下げには反対の態度をとった²²。その代わりに政府は一時的に15%の輸入課徴金を課し、税率を上げ、公定歩合を2%上げるという対策をとった²³。しかしこれらはいずれも、あくまでも緊急策であり、根本的な問題対策としては不十分であった。

ポンドが危機にさらされている中で、防衛費支出の削減が経済問題対策の重要な手段として認識されるようになり、こうしてウィルソン政権は発足とほぼ同時に防衛力の見直しに着手して行くことになった。1964年11月21-22日、チェッカーズでの内閣特別会合においてイギリス防衛関与の削減の必要性について話し合いがもたれた。

3.2 チェッカーズ会合²⁴

チェッカーズの会合は全二日の日程で、合計 4 回の会談が行われた。12 月に予定されているジョンソン米大統領との首脳会談へ向けて防衛上の問題のあらゆる面を議論しておきたかったウィルソンは、本会合に経済関係相ブラウン (George Brown)、国防相ヒーリー (Dennis Healey)、蔵相キャラハン、外相ゴードン・ウォーカー (Patrick Gordon Walker) を含めて防衛問題に関わりそうなあらゆる上級閣僚を招聘した²⁵。第一回目の会合では、イギリス経済に対する防衛費の重圧について議論がなされ、将来においてイギリスは「三つの役割」²⁶ を現在の規模で維持すべきでないこと、優先すべきことはスエズ以東における(防衛)関与であるという見解に支持が集まった²⁷。こうした認識の背景には、フルシチョフ後のソ連の冷戦政策はほぼ継続されるだろうというイギリス外務省の見解があり²⁸、従って「NATO の結束が続く限り」ヨーロッパにおいて戦争が起こることは考えにくいという判断があった。結局この会談の結論は、イギリスの世界的役割を維持するという内容を再確認する内容だったといえよう。

同日に開かれた第二回会合においては、航空機開発問題が議題に上がり、MLF 問題は翌日の第三、第四回会合で取り上げられた。ここでは MLF は、戦略的には不必要で経済的には望ましくないものとみなされることになったが²⁹、アメリカに対してただ反対するだけでなく代替案を提示することが望ましいとされ、イギリス側の代替案として大西洋核戦力 (The Atlantic Nuclear Force; ANF) が提示されるにいたった。

ところで、労働党において主流であったウィルソンは、首相就任前の段階ではイギリスの独自核に反対していた³⁰。また、1963 年時点においてウィルソンが抱いていた MLF に対する懸念の一つは、それが持ちうるソ連へのインパクトだった。ソ連は一貫してドイツが核の引き金に指をかけることに反対してきており、ゆえに MLF を進めればソ連との NPT 交渉が進まなくなるとウィルソンはみていた³¹。1963 年 10 月にはモスクワで、ウィルソンはドイツが核の能力を持つことを否定することによってフルシチョフと合意している³²。政権についてからのウィルソンの政策からも明らかのように、彼が反対していたのはイギリスの核保有それ自体では決してなかった。

3.3 ANF 構想

アメリカが提案した MLF に対して西ドイツが強い関心を示している中でイギリスによって提案された ANF という代替案は次のような特徴をもっていた。第一に、戦略核(ヨーロッパに割り当てられている V 爆弾)と(のちには)ポラリス潜水艦を NATO の続く限りは ANF に関与させ、同盟が解体した場合は、これらの兵器はそれぞれの国家管理へと復帰する。第二に、イギリスは ANF へポラリス潜水艦と同等数の貢献をするようアメリカに働きかける。しかしながら英米ポラリス戦力は「国籍別」にすべきで「混成成員にすべきでない」とされた。また、もしフランスが参加を望むならば、その要請にはこたえねばならない。第三に、イギリスは引き続き MLF へは反対の態度をとり続けるが、戦略空軍力と地上ミサイルにおいて ANF に混成成員の要素を含める準備はある。そしてもし米独が主張するならば小規模の MLF (混成成員の海上艦隊)もありうるものとする。第四に、独立した組織として ANF の「管理機関 (Controlling Authority)」を創設すべきで、その構成員は西ドイツも含めて他の構成諸国によって等しく共有されるものとする。さらに

アメリカとイギリスが「その使用に関する拒否権のみならず、管理方法の変更についても拒否権」を維持することなどが主張された³³。

このように ANF 構想は、表向きにはイギリスには今や核兵器の「国家管理の放棄」の用意があることを示すものであった。それは、イギリスは独立した核兵器を持たないという選挙戦における労働党の公約を維持するものではあったが、労働党政権がイギリスの核兵器保有それ自体には反対していないことも明らかとなった。また、もし他の ANF 加盟国が拒否権を行使したならばイギリスは核兵器を使うことが出来ないが、他の ANF 加盟国はイギリスの同意なしに核兵器を使うことが出来ないということをも、この ANF 提案は含んでいた。それゆえ同提案はイギリスの「独立した」核兵器の放棄を意味するものの、それと同時にイギリスが保有する核兵器を自国の管理下に置くことが想定されていたといえよう。

自国兵器を出来るだけ自国管理下にとどめるように設計された ANF は、MLF 構想への対案として提示しうるものになるよう構想されたものの、結局はアメリカの核兵器運用を補助していくことにおいてイギリスの役割を見出そうとする³⁴苦肉の策であり、アメリカの構想への対案というよりはイギリスが「独立した核兵器」をもはや保有することが出来ないことへの対応としての性格を持っていたといえよう³⁵。イギリスが独立した核兵器を保有できないということは、マクミラン政権においても認識されていた。米ソ二極による相互核抑止が高度に進んだ冷戦下において、イギリスないしは西側に対するソ連側からの核攻撃に対して、それへの報復としてイギリスが一国で核兵器を使用するということは現実的に想定できなかつた³⁶。そもそも、ナッソー合意はそれ自体、イギリスの核兵器がアメリカの技術に高度に依存しており真に独立し得ないという現状を示している。とはいえ「ANF は軍事的には MLF よりも優れており」、財政的にもイギリスにとって負担が軽く、MLF のようにソ連に対して脅威にならぬよう配慮されていた³⁷。

以上のように見てくると、ANF はイギリスにとっていくつかの政治的意味を含んでいた。第一に、ANF という代替案の提示は、アメリカが提唱し西ドイツが支持している MLF に対して引き続き反対するという外交的に好ましくない位置からイギリスを抜け出させる手立てになり得た。つまり代替案を掲げることにはアメリカ及び他の NATO 諸国に MLF を放棄させるという意味をも含んでいた。第二に、ANF に対するイギリスの実質的な貢献³⁸の見返りに、ライン駐留イギリス軍 (BAOR) の削減を要求するか、あるいは現在の NATO の軍事目的の改定を要求する切り札にもなり得た。第三に、モスクワとのヨーロッパでの軍縮交渉で、イギリスがよい位置に立てる可能性があった。また非核保有国(西ドイツ)に、ANF での意思決定の共有を除いて核兵器の製造や獲得をしないことを約束するよう説得する際にもよい立場を保持しえた。第四に、ANF へのイギリスの関与は、世界におけるイギリス防衛支出削減を主張する足がかりとなり得る可能性があった。とはいえ、ホワイトホールはこうした外交交渉上の想定できる効果について過大に楽観視していたわけではなく、むしろイギリスが「あまりにも多くの譲歩」を得ようとするれば、かえって ANF の背後にある動機について「疑念を生じさせる」ことになるという認識も有していた³⁹。

ウィルソン政権にとって、可能であるならば防衛費を削減することなく、世界規模での防衛関与を継続していくことが最も望ましいあり方であった。しかし経済的苦境がそれを許さなかつたため、世界での役割を見直さざるを得なかつた。その際にどこを削っていくかという選択に迫られたのが、

ウィルソン政権初期の状況であった。

政権発足後まもなくして召集されたチェッカーズ会合は、何か劇的な転換や新しい政策案が議論された場というよりは、ますます衰退を深めている自国の影響力をいかに維持していくかについての諸確認の場だったといえよう。すなわち防衛支出は削減していくこと、しかし世界規模でのイギリスの防衛関与と軍事能力は削減しないということが確認された。しかし、それを成し遂げる手段についての具体的な方策は出されず、ゆえに ANF がそうした手段になりうるのではないかという希望がかけられていったのではないだろうか。そして、ANF 構想実現のためにはアメリカとの密接な関係が必要であり、それゆえ 12 月に予定されていたジョンソンとの会談は、イギリスがディレンマ状況を脱するための糸口になり得ると考えられたのであった。

こうした判断がなされる背景には東西分断が固定化してきたという国際情勢認識があった。欧州分断を克服していこうという発想はこの段階においては見られず、むしろ「世界的役割」を重視し、「欧州」を一段価値の低いものとみなしている傾向があるといえないだろうか。このように間接的に映し出される対欧州認識をみても、ウィルソン政権初期の欧州理解は乏しかったことがうかがえる。チェッカーズでの議論は、単なる防衛費削減についてのイギリス政府の考えを表しているだけではない。それはイギリス外交の方向を判断する認識の表出であり、どの部分をどう削っていくかということに、部分的ではあれ政府としての基本認識がみられるといえよう。提示された ANF はイギリスの世界的役割を維持し影響力を強化したいがための構想であり、新しい秩序構想を打ち出すものではおよそなかった。

4. ウィルソン政権の対米認識

ワシントン会談に先立つ時期、英米関係は良好とはいえない状況にあった。ジョンソン大統領は、イギリスを決して信頼することはないだろう、なぜならこれまでのイギリスの首相のワシントン訪問は主に国内向けのパフォーマンスであったからだ、と語ったとされており、実際ウィルソン自身に対しても、彼が野党党首であった 1964 年春に同様のことを話していた。とりわけ前首相ヒューム訪米は、キューバ問題に関連して、ジョンソンの怒りを買ったという⁴⁰。

しかしイギリス側はヒューム政権期においても、英米関係はイギリス外交において「最も重要な要素」であると認識していた⁴¹。1964 年 9 月には、英米両国がどの程度依存的関係にあるのかについて検証したイギリス外務省作成の報告書が、内閣で回覧されている。それによれば、ドゴールがアメリカに対して取っているような「独立」の態度をイギリスは参考にすべきではないとしている。フランスはイギリスほど海外関与をしておらず、また世界貿易に依存している程度も低い。そのうえイギリスはマレーシア、インド洋、中東、南アラビア、アフリカ(南ア、南ローデシア)での対処においてアメリカの支援が必要な状況にあり、イギリスが属している国際機関 (NATO, OECD, GATT など) においてもアメリカの支持が不可欠であると述べられている。他方、東西軍縮、東西貿易、NATO における集団的核戦力 (NATO Collective nuclear force) あるいは多角的核戦力 (MLF)、キューバ、南アジア(ベトナム)、ラテンアメリカなどに対する政策においてアメリカはイギリスの支持が有効であると考えているだろうという認識が示されている⁴²。

また、外務省は、それぞれの国の国益の規模と性質における大きな違いを考慮すると必ずしもフランスシートは描けないと留保しつつも、実際にはイギリスがアメリカに与えた支援よりも、アメリカに要求する支援の方が多かったことを認めている⁴³。そしてイギリスにとって最も重要なことは影響力行使のために「あらゆる種類的手段」を行使することであり、「諸事象に対して、我々は影響力を及ぼすことは出来るがそれらを直接制御することはもはや出来ないことに気付くべきだ」といった認識があった⁴⁴。報告書のドラフト段階ではイギリスの影響力というものを過大視すべきではないという見解も盛り込まれていたものの⁴⁵、底流にはイギリスはアメリカとの関係において受身の態度をとるべきでないとする見解があり、イギリスが「より大きな影響力」をアメリカに及ぼすことが出来ることに対する自信に満ちた見解に押され⁴⁶、最終的には削られた。また、英米の「特殊関係」という表現は両国を拘束することにもなるとの見解ももたれ⁴⁷、文書に公式に盛り込むことは見送られた。

内閣文書に盛り込まれたヒューム内閣期のこのようなホワイトホールの見解は、初期の労働党政権の対米方針とほぼ一致していたと見られる⁴⁸。もはや力はないが影響力によって世界的役割を果たす、という戦後初期のイギリスの発想とヒューム期の発想が大差ないものであるとするならば、イギリス外交の変容期といわれているウィルソン政権も、少なくとも初期においては戦後初期イギリス外交の発想を受け継いでいたといえよう。

5. ジョンソン政権の対英認識

イギリスでウィルソン労働党政権が発足した1964年秋、アメリカのジョンソン政権が直面していた外交政策上の重要問題はベトナム問題と MLF 計画だった。この時期のアメリカの関心が前者の問題へ集中していたことは自明のことであり、英米関係という視点から見てもベトナム問題は注目されていた問題であった⁴⁹。しかし直接的に英米関係に影響を及ぼしていた事象は MLF 計画にまつわる問題であった。MLF 問題が、ここにいたってアメリカ政府内で再浮上し始めた背景には1964年春以降、国務省の親欧州派が MLF への支持を再び主張するようジョンソンに説得を始めたということがあった。欧州統合推進派としても知られるジョージ・ボール (George Ball) は、MLF は西ドイツの同盟内での防衛の役割に正統性を与えると同時に、同国を制御することもできるものであると論じ⁵⁰、米国 NATO 大使のフィンレター (Thomas Finletter) は、ジョンソン大統領がこの計画に関心がないという印象をヨーロッパが持っていると報告し、アメリカは MLF を進めるのに躊躇してはならないと主張した⁵¹。またケネディ政権期から MLF に対して反対姿勢を示してきた国家安全保障補佐官バンディ (McGeorge Bundy) の報告によれば、政府部内では MLF に対するコンセンサスは大方取れているものの、軍備管理軍縮庁 (the Arms Control and Disarmament Agency) 長官フォスター (William Foster) と、ヴェトナム問題により関心を寄せており MLF にはあまり関心を示していなかったマクナマラ (Robert McNamara) 国防長官とが同計画を疑問視しており、とりわけフォスター氏は、ソ連の MLF に対する強硬な反対姿勢に鑑みて、MLF を進めることは将来の軍縮交渉 (特に NPT) の進行を困難にする状況を作り出すことにつながるとみていた⁵²。米政府内にはこうした反対派が存在し、その上イギリスには MLF に反対の姿

勢をとる兆しがみられたが、親欧州派はアメリカが MLF は唯一の選択肢であることを明確にすればイギリスも歩み寄ってくるだろうと考え、MLF を推進する方向でジョンソンを説得していった。

フランスの明確な反対姿勢にもかかわらず、こうしてアメリカ政府部内の MLF 推進派は新しく発足したウィルソン政権から合意が得られ次第、可能な限り MLF を先に進める準備をしていった。その中心的人物の 1 人であるボールの見解によれば、MLF 計画は欧州統合へ向けての「進化過程の一段階」であった⁵³。

ウィルソン政権発足後、ワシントン首脳会談が開催されるまで、アメリカ政府はたびたびウィルソン政権に対する態度を変えていった。政権発足当初は、僅差で政権党の地位を獲得した労働党政権の安定性に対してアメリカ側は肯定的な見方をしていなかった⁵⁴。こうした否定的な見方は次第に肯定的な見方へと変化していき、その一つのきっかけが 1964 年 10 月末のゴードン・ウォーカー英外相の訪米であった。その際イギリス外相は「非公式」にはあるが ANF 構想提案を紹介し、ウィルソン労働党政権がヨーロッパ核問題の解決に積極的であり引き伸ばすつもりはないことをアメリカ側に示した⁵⁵。

しかし翌月、11 月 23 日、ウィルソンは下院での演説で MLF に触れ、同構想はヨーロッパを不和にするものであるとし、NATO 核共有の問題についてジョンソンと「取引」する用意があると述べた。この演説は MLF への反対表明を含んでおり、それと同時にワシントン首脳会談で達成したい事柄の事前提示をも含んでいた⁵⁶。結果としてこのウィルソンの発言がアメリカに与えた印象は非常に悪いものとなった⁵⁷。

こうして対イギリス感情は再び悪化していったが、同時にホワイトホール内において MLF への疑念が高まりつつあり、それと連動してイギリスに対する好意的な見方も広まりつつあった。アメリカにおける MLF に対する疑念の高まりは、バンディが影響力を高めていったことに象徴的に現れている。彼はケネディ政権期においても MLF に対して反対の立場をとっており⁵⁸、ボールをドグマ的のみなした上で、ヨーロッパの核問題は国務省ではなく大統領が管理すべきであることを示唆している⁵⁹。そうした政府内の問題だけでなく、MLF は実際に欧州を分断化させてしまう可能性があった。仏独関係の視点からみても、ドゴールは西ドイツに対して MLF が独仏核協力かという選択を促していたし、西ドイツ国内においても CDU が大西洋主義かドゴール主義かで割れていた。11 月終わりには、バンディはボールに対して、明白に MLF に反対であることを表明している⁶⁰。

12 月 5 日、ブルース (David Bruce)⁶¹、マクナマラ、バンディ、アチソン、ノイシュタット⁶²、ジョージ・ボールは、大統領と 2 時間ほどの会談を行った。バンディがここにおいても MLF のマイナス面を強調し、結果としてジョンソンは MLF への疑念を高めることになる。最後には、MLF に関して「ウィルソンと対決するつもりはない」ことを明らかにし、ブルースやボールなど MLF 推進派は大いに落胆することになった⁶³。

英米首脳会談の直前にこのように MLF に対する方針がやや転換されたことをイギリス側は知らなかったため、アメリカ側がどのように出てくるか確信がもてないままに、ウィルソンはワシントンへ到着した⁶⁴。

6. ワシントン首脳会談（1964年12月7-8日）

イギリス側はアメリカとの会談において、自国の影響力を損なうことなく、しかし経済的負担を軽減するような形での「世界大の関与」を目指すために、イギリスの経済的困窮と防衛費の負担の状況を示し、アメリカ側からなんらかの支援を引き出す手立てを模索することを試みた⁶⁵。ヒーリーが伝えたイギリス側の状況説明に対してマクナマラは、アメリカ側はイギリスが引き続き世界規模での役割を演ずるための政策をとり続けることを望むという回答を示した⁶⁶。このときのアメリカは、スエズ以東の役割を肩代わりすることなどは出来ない状況にあったのである。ただしアメリカ側はイギリスの防衛費負担に共感を示しており、また英領ギアナ（British Guiana）の独立を迅速に認めたことを高く評価した⁶⁷。

また、アメリカは欧州駐留軍を含めてイギリスの海外駐留軍を削減することには反対したが、他方では兵器の開発・生産に関して協力をする用意があることを伝えてきた。それに関連して、会議ではこの年の10月に行われた中国の核実験や、核開発中のインドの動きなどに触れられ、英米両国が出来るだけ早期に核兵器の不拡散についての合意を目指していくことの重要性が確認された⁶⁸。ヒーリーは、中国の核実験によって多くのアジア諸国が「独自核を開発するか、核保有国の傘に入るか」という選択に迫られることになるだろうという認識を示し、こうした状況においてイギリスとしても自国の核抑止力を放棄することは出来ないと主張した。その一つの具体例として、インドネシアで将来起こるかもしれない核拡散について触れ、また、起り得るその他の軍事的エスカレーションを食い止めるためにもスエズ以東の防衛が重要になっていることを強調した⁶⁹。

実際、核拡散問題は英米間で微妙な食い違いを含みつつも両国共通の関心事であった。イギリス国防大臣が核保有国を増やすことは、政策の方向として考えるべきでないと主張するのに対して、ボールは非核保有国へ兵器を集団的に与えるか個別的に与えるかを区別する必要があるという見解を示した。さらに、これに対してヒーリーは核保有国が拒否権を持たぬ限り、兵器を与えることは拡散を意味すると応答した⁷⁰。また、西ドイツはそのうちアメリカが核兵器開発に関する拒否権を放棄するかもしれないという印象を持っているのではないかとイギリス側の懸念を伝えると、ボールはその点に関しては西ドイツと了解しあっている、と強く否定した⁷¹。こうしたやり取りには、ANFにせよMLFにせよ、西ドイツが核運営に関わる場合、「ドイツの核への野心」を抑えるためには英米の拒否権が必要であるという点では、英米が一致していたことを示している⁷²。

アメリカはなおもイギリスのMLF参加を主張していたものの、最終的にはANFを考慮する準備があることを表明し、NATOにおいて同構想についての議論を始めることが可能であるとした。一方イギリスは引き続きMLF計画についての態度を留保したが、核拡散を防止すること、ドイツの核への野心を満たしてやること、後者の目的は前者によって制約を受けることなどの点で両国は合意をみた⁷³。

ちなみにこの首脳会談ではヴェトナム情勢にも関心が集まった。アメリカ側がイギリスの世界的役割へ盛んに賛辞を送ったのは、ヴェトナムにおいてイギリスからのより多くの支援を必要としていたという理由から発している面もあった⁷⁴。ウィルソン、ヒーリー、ゴードン・ウォーカーはヴェトナムへの軍事的関与については拒否したが、非軍事的貢献の水準を上げることには合意した⁷⁵。

7. おわりに

1964 年 12 月の英米首脳会談は、特定の問題に関して細かな議論をつめたり、公式の合意に達するためのものではなかった。ここでは、アメリカが引き続きイギリスのスエズ以東での役割を期待することが確認され、核拡散防止に向けての英米両国の考えが一致していることが明らかにされた。またイギリス側の構想である ANF も提示され、イギリスが事前に期待していたような防衛費削減に同案が寄与する見込みはまだ立たなかったものの、アメリカ側から一定の承認を得ることが出来た。それゆえウィルソンは、この首脳会談が成功したと考えたのであろう⁷⁶。

しかし 12 月の英米会談において、ジョンソンとウィルソンは全ての点で一致したわけではなかった。欧州と大西洋同盟に対する政策の観点から見ると、英米間には核共有問題を巡って見解の違いも残った。ジョンソンは結局、ケネディ政権からの MLF を引き継ぎ⁷⁷、西ドイツに NATO 内での正統な役割を与え、さらにドゴールの政治的、防衛的同盟へ西ドイツが引き寄せられることを避け、また西ドイツの中立化を回避することによって大西洋同盟を強化することが MLF の目的であるとした。ジョンソンは「(MLF の)目的は西ドイツを我々の側に引き寄せておき、引き金には手をかけさせないことである」とウィルソンに語っている⁷⁸。そしてジョンソンは、ウィルソンの ANF 提案に建設的な応答をしたものの、個人的にはそのイギリス側の提案によってウィルソンのワシントン訪問の価値が疑わしいものになったとも感じていた⁷⁹。

ウィルソン政権における最初の大きな外交行事であった英米首脳会談へ向けてのプロセスには、いかにしてイギリスの世界的役割を維持していくかという態度が示されており、それと同時に米独関係を弱めようとする試みも含まれていた。しかし、ここでは欧州大陸へ足場を移していこうという兆しはほとんど見られなかった。また、イギリスが世界的役割を維持することが困難である状況へ至らしめている経済的苦境から脱するために、アメリカの支援が期待できるかどうかについては、この英米会談ではイギリスの期待に沿うような成果は得られなかった。こうした状況において、イギリスは自国の「世界的役割」を維持するための経済力を確保するために、MLF 支持国でもあった西ドイツにも外交の比重をかけていくことになる⁸⁰。1964 年 12 月の英米首脳会談は、ウィルソン政権にとって自国の問題打開のためにアメリカがさほど頼みにならないことを悟ったという意味において、イギリスの「役割模索」作業における一つの転機となったといえるのではないだろうか。

注

1 こうした見解をとる研究は数多く存在するが、さしあたって Camps, Miriam, *Britain and the European Community, 1955-63* (Oxford: Oxford University Press, 1964); George, Stephen, *An Awkward Partner: Britain in the European Community*, 3rd. ed. (Oxford: Oxford University Press, 1998); Gowland, David and Arthur Turner, *Britain and European integration 1945-1998: a documentary history* (London: Routledge, 2000) を参照。

2 影響力のある代表的なものとしては Kaiser, Wolfram, *Using Europe, Abusing the Europeans: Britain and European Integration, 1945-63* (London: Macmillan Press, 1996). 外交の軸足を世界大の役割から欧州大陸へ移したというよりは便宜的性格が強かったことを指摘している。

3 1962年12月、前アメリカ国務長官アチソン (Dean Acheson) が語った「イギリスは帝国を失った。そしてまだ役割を見出すに至っていない。」(Reynolds, David, *Britannia Overruled* (New York: Longman, 1991), p. 225 より引用。)という言葉は象徴的である。

4 これらは ‘dual key’ で運用されていた。つまり、イギリス政府の同意なしにアメリカはこれらの兵器を用いないという合意があった。それは同時にイギリスが独自に使用することもできないということを意味する。Heuser, Beatrice, *NATO, Britain, France, and the FRG: nuclear strategies and forces for Europe, 1949–2000* (Houndmills: Macmillan Press, 1997), p. 70.

5 Haftendorn, Helga, *Security and Detente. Conflicting Priorities in German Foreign Policy* (New York: Praeger, 1985), pp. 94–103.

6 Bischoff, Detlef, *Franz Josef Strauß. Die CSU und die deutsche Außenpolitik* (Menheim: A. Hain, 1973), p. 104. アデナウアーは、米ソ二国間の取り決めによって、西ドイツの意向が汲み取られることなくドイツ問題が処理されてしまうことを懸念し、ドゴールに接近したという経緯がある。また国防相シュトラウスはフランスの核武装と関連させて西ドイツも核武装するというシナリオを描いていた。

7 この構想は1960年、アメリカ国務長官ハーター (Christian Herter) によって提案がなされた。彼の主張によれば、80のポラリスミサイルを搭載した5隻のアメリカの潜水艦が多国籍の NATO 勢力によって指揮され、その他100基のロケットを NATO が自由に使えるようにするというものであった。(Herter, Christian, *Toward an Atlantic Community* (New York: Published for the Council on Foreign Relations by Harper & Row, 1963))

8 1962年夏、提案された戦力は、それぞれ8基のポラリスミサイルを搭載した海上艦の全てを、最低3か国からなる混成成員によって指揮するというものだった。

9 Schmidt, Gstav, ‘Vom anglo-amerikanischen Duopol zum Trilateralismus’, *Amerikastudien*, No. 39–1, 1994.

10 さしあたって、Greenwood, David, ‘Defence and National Priorities’, in John Baylis ed., *British Defence Policy in a Changing World* (London: Croom Helm, 1977) を参照。

11 Bluth, Christoph, ‘British-German Defence Relations, 1950–80. A Survey’, in Karl Kaiser and John Roper eds., *British-German Defence Cooperation: Partners within the Alliance* (London: Jane’s Publishing Company Ltd, 1988), pp. 15–18.

12 Boulton, J. W., ‘NATO and the MLF’, *Journal of Contemporary History*, Vol. 7 (3/4), 1972.

13 例えば Pegadas, Constantine A., *Anglo-American Strategic Relations and the French Problem, 1960–1963: Troubled Partnership* (London: Franc Cass, 2000), ch.12.

14 Haftendorn, Helga, *Deutsche Außenpolitik zwischen Selbstbeschränkung und Selbstbehauptung* (München: DVA, 2002), pp. 106–112.

15 Hassel, Kai-Uwe von, ‘Organising Western Defence. The Search for Consensus’, *Foreign Affairs*, vol. 43, no. 2, January 1965, pp. 209–16. (ハッセルはエアハルト政権における国防相。)

16 Lee, Sabine, *Victory in Europe: Britain and Germany since 1945* (Harlow: Person Education Limited, 2001), p. 115.

17 よく知られているように、当時ボンでは、「パリか、ワシントンか」という言葉が示すように、外交路線をめぐって1963年の仏独和解を軸としたドゴール主義者と呼ばれる親仏派と、NATO を軸としたアメリカとの関係を重視する大西洋主義者とに与党 CDU が分断されるという状況があった。大西洋主義者に属していたのが首相のエアハルト、シュレーダー外相、ハッセル国防相、CDU 外交専門家のピレンバッハ (Kurt Birrenbach) であり、ドゴール主義者の代表的人物には前国防相のシュトラウスがいた。(Karl Carstens, *Erinnerungen und Erfahrungen* (Boppard am Rhein: H. Boldt, 1993), p. 258. (Carstensは当時外務次官。後に1979–1984年、連邦共和国大統領を務める。))ちなみに野党 SPD は大西洋主義者寄りであり、核兵器の軍備管理の促進を提唱していた。

18 FO371/189155 (Annual Review for Germany, 1965).

19 *Außenpolitik der Bundesrepublik Deutschland*, Declaration of the Federal Government, 19 Aug.

1963, p. 286.

20 選挙の様子などについては以下を参照。Henderson, Nicholas, *The Private Office* (London: Weidenfeld & Nicolson, 1984), p. 87; Morgan, Kenneth O., *Labour People: leaders and lieutenants, Hardie to Kinnock* (Oxford: Oxford University Press, 1987), pp. 250–1; Pimlott, Ben, *Harold Wilson* (London: Harper Collins, 1992), pp. 299–319; Benn, Tony, *Out of the Wilderness: Diaries, 1963–67* (London: Hutchinson, 1987), p. 60; Morgan, Austen, *Harold Wilson* (London: Pluto Press, 1992), pp. 242–256.

21 Ponting, Clive, *Breach of Promise* (London: Hamish Hamilton, 1989), pp. 61–66; Woodward, Nicholas, ‘Labour’s Economic Performance, 1964–70’, in Coopey, Richard, Steven Fielding and Nick Tiratsoo eds., *The Wilson Governments 1964–70* (London: Pinter Publishers, 1993); Wilson, Harold, *The Labour Government, 1964–70* (London: Weidenfeld and Nicolson, 1971), pp. 6–7.

22 Morgan, Kenneth O., *Callaghan: a life* (New York: Oxford University Press, 1997), p. 212; Cairncross, Sir Alec, *The Wilson Years — A Treasury Diary, 1964–1966* (London: The Historian’s Press, 1997), pp. 1–10; Callaghan, James, *Time and Chance* (London: Collins, 1987), p. 163.

23 CAB128/39 (19 Oct. 1964); CAB129/119 (20 Oct. 1964); Kunz, Diane B., ‘Cold War Dollar Diplomacy: The Other Side of Containment’, in Kunz, Diane B., ed., *The Diplomacy of the Crucial Decade: American Foreign Relations during the 1960s* (New York: Columbia University Press, 1994), p. 94.

24 チェッカーズ会合についての詳細な経緯は、以下を参照。Dockrill, Saki, ‘Britain’s Power and Influence: Dealing with Three Roles and the Wilson Government’s Defence Debate at Chequers in November 1964’, *Diplomacy and Statecraft*, Vol. 11, No. 1 (March 2000).

25 Wilson, *The Labour Government, 1964–70*, pp. 39–44.

26 1961年10月、マクミラン前首相は、イギリスには核抑止、西欧防衛、スエズ以東防衛の三つの戦略的役割がある、と述べている。Dockrill, Saki, ‘Britain’s Power and Influence’, p. 211.

27 Dockrill, Saki, *Britain’s Retreat from East of Suez* (New York: Palgrave Macmillan, 2002), p. 57.

28 FO371/177666 (Wilson meeting with the Soviet Ambassador in London (Soldatov), 16 Oct. 1964); FO371/177667 (Gordon Walker meeting with Rusk, 26 Oct. 1964); その他外務省の見解は、FO371/177662–8; Dockrill, *Britain’s Retreat from East of Suez*, p. 57.

29 CAB128/39 (26 Nov. 1994).

30 Boulton, J. W., “NATO and the MLF”; Stewart, Michael, *Life and Labour* (London: Sidgwick & Jackson, 1980), p. 158.

31 Trevelyan, Humphrey, *Worlds Apart: China 1953–5, Soviet Union 1962–5* (London: Macmillan, 1971), p. 128. しかしラスクは MLF は NPT の助けになると考えていた。Rusk, Dean, *As I Saw It* (New York: W.W. Norton, 1990), p. 265.

32 Roth, Andrew, *Sir Harold Wilson: Yorkshire Walter Mitty* (London: Macdonald and Jane’s, 1977), p. 281, p. 290.

33 Dockrill, *Britain’s Retreat from East of Suez*, p. 60; あるいはより確定された段階におけるものは、CAB129/120 (26 Mar. 1965).

34 CAB128/39 (26 Nov. 1964).

35 Schrafstetter, Susanna, and Stephen Twigg, ‘Trick or Truth? The British ANF Proposal, West Germany and US Nonproliferation Policy, 1964–68’, *Diplomacy and Statecraft*, Vol. 11, No. 2 (July 2000) は、アメリカの核不拡散政策との関連を考察し、ANF は MLF をつぶすための対案だったとする通説の見解を相対化し、むしろ労働党新政権による積極的な外交的イニシアティブの提示であったとしている。

36 PREM11/4332 (Philip de Zulueta minute for Douglas Home, 24 Nov. 1963).

37 CAB128/39 (26 Nov. 1964).

38 MLF で提案された 20 基のミサイルのかわりに、イギリスは、それぞれ 16 基のミサイルを搭載した 3 隻の潜水艦の場合、すなわち 48 基のミサイルで ANF に関与することになる。

39 PREM13/26 (19 Nov. 1964, Trend to Wilson); Dockrill, *Britain's Retreat from East of Suez*, p. 63.

40 Wilson, *op. cit.*, p. 46.

41 FO371/177830 (SC (64) 30 revise, 21 Aug. 1964).

42 CAB129/118 (CP (64) 164, 2 Sep. 1964).

43 *Ibid.*

44 FO371/177812 (Nicholls to Riches, British Embassy, Beirut, 4 Jul. 1964).

45 FO371/177839 (Barnes minute, 10 Jun. 1964).

46 英米の相違は「実態的なものではなくタイミングである」(FO371/177839 (SC (64) 36, 14 Aug. 1964)).

47 FO371/177830 (Nicholls minute, 1 Aug. 1964).

48 PREM13/109 (Gordon Walker meeting with Rusk, 26 Oct. 1964).

49 イギリスとベトナム戦争については、さしあたって Young, John W., 'Britain and 'LBJ's War', 1964-68', *Cold War History*, Vol. 2, No. 3 (April 2002) を参照。

50 *FRUS*, 1964-1968, vol. XIII, p. 35 (Memorandum of discussion of the MLF at the White House, 10 Apr. 1964).

51 Schwartz, Thomas Alan, 'Victories and Defeats in the Long Twilight Struggle: The United States and Western Europe in the 1960s', in Kunz, Diane B. ed., *The Diplomacy of the Crucial Decade: American Foreign Relations during the 1960s*, p. 134.

52 *FRUS*, 1964-1968, vol. XIII, p. 36. なおこうした見解はケネディ政権において、バンディも大統領に対して示している。(Schwartz, 'Victories and Defeats in the Long Twilight Struggle', p. 132.)

53 *FRUS*, 1964-1968, vol. XIII, p. 95 (Memorandum of Conversation, Summary of Discussion on MLF, Atlantic Defense and Related Matters, 31 Oct. 1964).

54 Lankford, Nelson D., *The Last American Aristocrat: The Biography of Ambassador David K. E. Bruce* (New York: Little Brown, 1996), pp. 328-9.

55 *FRUS*, 1964-1968, vol. XIII, p. 104 (Memorandum from the President's Special Assistant for National Security Affairs (Bundy) to President Johnson, 8 Nov. 1964); イギリス側のラスクーゴードン・ウォーカー会見の記録は、PREM13/25 (27 Oct. 1964).

56 *House of Commons Debates (Hansard)*, vol. 702, Col. 930-43; Wilson, *op. cit.*, pp. 44-45.

57 12月の英米首脳会談の最終準備のためにボールとノイシュタット (Prof. Richard Neustadt) はロンドンを訪問するが、その際のノイシュタットとイギリス側とのやり取りは友好的な雰囲気とはいいがたかった。例えば、PREM13/103 (Neustadt meeting with Mitchell, 29 Nov. 1964).

58 Schwartz, 'Victories and Defeats in the Long Twilight Struggle', p. 130.

59 *FRUS*, 1964-1968, vol. XIII, p. 104.

60 *FRUS*, 1964-1968, vol. XIII, p. 121 (Memorandum from the President's Special Assistant for National Security Affairs (Bundy) to the Under Secretary of State (Ball), 25 Nov. 1964).

61 親欧州派。1961年から1969年まで駐英大使を務める。

62 NATO 問題に関する大統領顧問。ケネディ政権期においてはスカイボルト事件の報告書を作成。

63 *FRUS*, 1964-1968, vol. XIII, p. 133 (Diary Entry by the Ambassador to the United Kingdom (Bruce), 6 Dec. 1964).

64 Wilson, *op. cit.*, p. 46.

65 首脳会談に関するアメリカ側の記録は、*FRUS*, 1964-1968, vol. XIII, pp. 141-156 (Memorandum of Conversation, 7 Dec. 1964, 5:00 p.m.; 8 Dec. 1964, 4:00 p.m.; Attachment, 8 Dec. 1964).

66 PREM13/104 (Meeting on 7 Dec. 1964 at 3:30 p.m.).

- 67 PREM13/104 (Meeting at the White House on 7 Dec. 1964 at 11:45 a.m.).
- 68 PREM13/104 (Meeting on 8 Dec. at 12:15 p.m.).
- 69 *Ibid.*
- 70 PREM13/104 (Meeting on 7 Dec. 1964 at 3:30 p.m.).
- 71 *Ibid.*
- 72 *Ibid.*; PREM13/104 (Meeting on 8 Dec. 1964 at 12:15 p.m.); Heuser, Beatrice, *NATO, Britain, France, and the FRG: nuclear strategies and forces for Europe, 1949–2000*, pp. 131–132.
- 73 PREM13/104 (Trend minute, 11 Dec. 1964); CAB128/39 (17 Dec. 1964; *FRUS*, 1964–68, XIII, p. 147 (Meeting on 8 Dec. 1964); 両国共同コミュニケについては、PREM13/104.
- 74 Dockrill, *Britain's Retreat from East of Suez*, p. 73.
- 75 PREM13/104 (Meeting on 7 Dec. 1964 at 3:30 p.m.; 8 Dec. 12:15 p.m.).
- 76 ウィルソンは会議直後、ブラウンに会談は成功を収めたと伝えている。(PREM13/27 (Washington to Foreign Office, 9 Dec. 1964)); またアメリカ側も会談は成功したと受け取っている (Dockrill, *Britain's Retreat from East of Suez*, p. 74)。
- 77 Winand, Pascaline, *Eisenhower, Kennedy and the United States of Europe* (New York: St. Martin's Press, 1993), ch8.
- 78 *FRUS*, 1964–1968, vol. XIII, p. 137– (Memorandum for the record, 7 Dec 1964).
- 79 *FRUS*, 1964–1968, vol. XIII, p. 156– (Memorandum from the President's Special Assistant for National Security Affairs (Bundy) to the Ambassador to the United Kingdom (Bruce), 9 Dec. 1964).
- 80 1965 年 3 月、ウィルソン政権による初の西ドイツ訪問が行われる。これに関しては英欧関係の分析及び MLF 問題の行方を考察するために、本稿の議論につながる形で、別稿において論じたい。

The Multilateral Forces (MLF) and the Foreign Policy of the Wilson Government, 1964

Yusuke Shibazaki

Deep uncertainty existed among British political leaders about Britain's role in the world after Labour returned to office under Harold Wilson in October 1964. It seemed increasingly difficult for Britain to define for its role in the world, in particular after the failure of Macmillan's bid for entry into the EEC. In addition, they had been faced with a serious economic crisis. It was against this background that they were forced to find a new role for Britain. This article aims to provide an overview of British foreign policy towards nuclear defence, with a particular focus on the Multilateral Forces (MLF), which was one of the most important diplomatic problems between Britain, Europe and the United States in the 1960s. It illustrates how Britain tried to define its role in the nuclear defence problem, and focuses on Britain's position in the world at the beginning of Wilson Government.

The MLF idea sprung from a proposal of the Eisenhower Administration as a mixed American-European nuclear force within NATO. There were two aspects in this concept: the first being that the MLF was a foreign policy tool to attempt to reinforce the Western Alliance, which had showed a tendency toward drifting, the second being that it was conceived of as one of the means of answering the German question. The British political leaders were always very sceptical about MLF, however, because although London wished to stand close to Washington, it also wanted to maintain its own independent nuclear deterrent.

When Labour leaders came into office, they quickly carried out a defence review, which included a special meeting at Chequers on 21–22 November 1964. The main point of the meeting was the need to reduce Britain's defence commitments to prevent damage to its economy. At the meeting the MLF was viewed as both strategically unnecessary and economically unwelcome, and British political leaders felt they needed to put forward a counterproposal for the establishment of an Atlantic Nuclear Force (ANF). On the one hand, the ANF was supposed to abandon the British independent nuclear deterrent, while on the other to keep British nuclear weapons under Britain's control. In addition, the ANF needed less expense than that for MLF. The government was therefore determined to reduce defence expenditure without cutting down its worldwide commitments. Even though the British Government should propose the alternative plan, it was essential for Britain to be supported by the United States at that time.

On 7–8 December 1964, Wilson made his first visit to Washington, to meet President Lyndon Johnson. Not only did the British Government propose the ANF

concept, but they also outlined Britain's overseas defence role and its economic difficulties in trying to sustain the overseas defence at the existing level. In response, however, the Americans expressed that what the United States most required from Britain was the maintenance of the British policy of playing a world role. Although the Americans endorsed Britain's East of Suez role, the ANF did not lead to the defence spending cuts in the British defence expenditure.